

公共事業を巡る 報道内容の日米比較分析

坂本 大河¹・田中 皓介²・寺部 慎太郎³・柳沼 秀樹⁴・康 楠⁵

¹非会員 東京理科大学 理工学部土木工学科 (〒270-0022 千葉県野田市山崎 2641)
E-mail:7618517@ed.tus.ac.jp

²正会員 東京理科大学嘱託助教 理工学部土木工学科 (〒270-0022 千葉県野田市山崎 2641)
E-mail:tanaka.k@rs.tus.ac.jp

³正会員 東京理科大学教授 理工学部土木工学科 (〒270-0022 千葉県野田市山崎 2641)
E-mail:terabe@rs.noda.tus.ac.jp

⁴正会員 東京理科大学講師 理工学部土木工学科 (〒270-0022 千葉県野田市山崎 2641)
E-mail:yaginuma@rs.tus.ac.jp

⁵正会員 東京理科大学嘱託助教 理工学部土木工学科 (〒270-0022 千葉県野田市山崎 2641)
E-mail:kangnan@rs.tus.ac.jp

公共事業を実施する上で、その予算が必要不可欠である。しかしながら、我が国では公共事業費を減少させており、それは主要先進国の中で我が国のみの傾向である。公共事業費を減少へ至らしめている原因として、マス・メディアの否定的な報道が挙げられる。そこで、我が国と同様の先進国かつ自由民主主義国家である国との比較をすることによって、公共事業を巡る報道に対して新たな知見が得られると考えられる。よって、本研究では比較対象国を米国とし、日本が米国よりも公共事業を否定的に報道をしているのかを定量的に分析比較を行った。結果として、各紙論調差はあるものの、日本の報道は米国のものよりも否定的であることが明らかとなった。とりわけ、公共事業の必要性和財政への影響という点において、米国よりも活発に批判されていることが示唆された。

Key Words : public works, infrastructure, mass media, newspaper, image

1. はじめに

公共事業により建設される道路や橋、上下水道などの社会インフラは現代人が生活していく上で必要不可欠なものであり、災害の多い日本においては防潮堤・防波堤・河川堤防などの防災施設も重要である。また、公共事業は雇用を創出し経済効果をもたらすという利点があり、とりわけ地方経済においては、それが支えとなっている¹。加えて、2012年の笹子トンネルの天井板落下事故に代表されるように、近年では社会インフラの老朽化という問題も抱えている。そのため、公共事業はますます重要となっている。

しかし、公共事業費は財政難やその経済効果に対する疑いなどの理由から、減少傾向にあるといえ²、公共事業費が最も多かった年度と比べて、現在はその半分以上までに減少している。この公共事業費減少は、我が国の社会インフラを衰退させ、最終的には我が国の経済の弱体化にもつながる恐れがある。

公共事業費の減少は、先進国において日本のみみられる傾向である³。先進国である日本は社会インフラが

十分に整備されているためこれ以上の公共事業費は必要ないという主張がある⁴が、日本よりもはるかに早くからインフラ整備を進めてきた英国や米国はさらなる整備のため公共事業費を増大させている。

では、なぜ日本においてのみ公共事業費が減っているのだろうか。その要因として、マスメディアによる報道が挙げられる。公共事業費などの国家予算は国会において決まるものであり、それは民主主義の原則として国民の意思を反映したものである。よって、予算の減少傾向は国民が公共事業に対してネガティブなイメージを持っていることに、原因があると考えられる。そして、田中ら⁴の研究で1990年代において否定的な報道の増加に伴い、公共事業費が減少しているということが明らかとなっている。このため、公共事業に対するネガティブイメージができたのは、マス・メディアの報道が大きく影響しているのではないかと考えられる。そして、先進国の中で公共事業費が削減傾向にある日本は、他の先進国と比べて公共事業を否定的に報じているのではないかという仮説が考えられる。

そこで本研究では、日本との比較対象国を民主主義

国家かつ先進国の米国を対象とし、公共事業を巡る報道傾向を比較分析する。そして、日本の方が米国よりも公共事業に関する報道が否定的に報道されているのかどうかを明らかにする。

2. 本研究の位置づけ

日本と米国の新聞を比較した研究としては久保田ら⁹⁾のものが挙げられる。この研究では、日本の毎日新聞と米国のSan Jose Mercury Newsを分析対象に、社会基盤関連記事の紙面における掲載頻度などを調べている。その結果、San Jose Mercury Newsの方が、社会基盤関連報道の掲載頻度が大きいことが明らかとなった。また、毎日新聞は、一時的に社会基盤関連の記事数が多くなっていることから、読者の社会基盤への関心が高まらないことが示唆された。しかし、この研究では、社会基盤関連の記事の掲載頻度を調べたもので、論調までは分析していない。

そこで、公共事業を巡る各新聞社の論調を国際的に比較した研究としては、田中ら⁶⁾のものが挙げられる。2008年の世界金融危機が始まった時期から一年間を分析対象に、世界の新聞の公共事業を巡る報道内容を定量的に分析している。分析対象の新聞社を日本の読売新聞と朝日新聞、米国のWall Street JournalとNew York Times、英国のThe TimesとThe Financial Timesとして、経済的な観点から論点を設定し、コーディングを行っている。この結果から、日本は「公共事業の内容が無駄だ」と報じている数が米英よりも多いことが明らかとなった。

しかし、当該研究は不景気時における公共事業の経済効果について焦点を当て、公共事業に関する報道を調べているため、分析期間が1年と短い。加えて、分析対象の新聞記事を抽出する際の検索語も「公共事業」と”public works”のみであり、関連する記事を十分に抽出できているとは言い難い。

そこで、本研究では分析対象の期間をより長くし、分析するに用いる検索語も「公共事業」の他に関連する様々なキーワードを設定することで、公共事業を巡る報道のより一般的な知見が得られるものと期待される。

3. 方法

(1) 分析対象

本研究では分析対象のマスメディアを新聞とする。日本において、全国紙の発行部数上位5位でみると2000万部と世帯普及率40%であり⁷⁾、大きな発行部数と高い世帯普及率を有している。また、各メディア信頼度にあるように、日本の新聞信頼度は約7割が信頼している⁸⁾という値が出ている。また、米国においても、新聞の情報

は比較的高い信頼を得ている。Knight Foundationが18歳以上の成人、19000人以上を対象にとったアンケート結果では、アメリカ人は、ほとんど正確で政治的にバランスのとれたニュースを提供する地方紙や全国紙を最も信頼しているという結果が出ている⁹⁾。

よって、マスメディアの中でも、人々が情報源として一定の信頼を置いており、かつ、データの取得可能性から、対象を新聞とした。

日本の新聞社は、日本において最も発行部数の多い全国紙の大手二紙の読売新聞と朝日新聞を対象とした。読売新聞の発行部数が901万部、朝日新聞が658万部であり⁷⁾、世界的にも発行部数が多いといえる。

米国は特にWall Street Journal (以下WSJ) とNew York Times(以下NYT)の二紙を分析対象とした。WSJは経済の専門紙かつ全国紙で、米国内において発行部数が238万部と最も大きな発行部数を有している¹⁰⁾ことから選定した。NYTはニューヨークの地方紙ではあるが、米国内全土に対して大きな影響力があり、発行部数が186万部と大きな発行部数を有している¹⁰⁾ことから選定した。

記事は各社のオンラインデータベースのものを使用した。読売新聞はヨミダス歴史館、朝日新聞は聞蔵のデータベース、Wall Street JournalとNew York Timesは各社の電子版を使用した。

電子版の検索欄に、検索語を入力し、本文またはタイトルを対象とする検索語を含む社説を抽出した。社説は、各新聞社を代表して意見や主張を掲載するものであり、各紙の報道傾向が顕著に表れやすいと想定できる。

また、社説の論調に沿って、報道内容の取捨選択が行われている可能性も指摘されており¹¹⁾、各紙の報道傾向を分析するにあたっては、新聞社説を分析することに意義があるものと考えられる。

分析対象期間は、近年の公共事業を巡る報道内容と論調の変動を把握するため、2010年1月1日から2017年8月15日までとした。

本研究の社説の抽出方法としては、オンラインデータにある社説の、タイトルもしくは本文に含まれる特定の単語を、検索機能で抽出するというものである。そのため、社説抽出のための検索語を選定する必要がある。検索語を選定する上で、以下の二点に留意した。

一点目は、日本語と英語の単語を対応させることである。例えば、日本語の「公共事業」であれば、英語では「public works」に該当する。また、infrastructureは日本語で「インフラ」、「社会資本」、「社会基盤」と複数の単語に訳されるため、それらはすべて対象にした。それに加えて、「インフラ整備」における「整備」という部分には「improvement」や「development」の単語が対応し、同様に、「インフラ計画」の「計画」は「project」や「plan」などの単語が対応する。そのような、対応する

表-1 設定した検索語

日本語	英語
公共事業, 公共投資, インフラ整備, インフラ投資, 社会資本整備, 社会資本投資, 社会基盤整備	public works public investments infrastructure improvements infrastructure developments infrastructure investments infrastructure projects infrastructure plans

表-2 設定した論点

論点	内容
不正に利益を得ている	政治家, 官僚, 業者などの関係者が, 談合や天下り, 賄賂などの不正を行っている
非合理的である	事業のやり方が非効率的, 非合理的, あるいは計画が杜撰であり, 公正ではない
財政を圧迫する	公共事業が, 国・地方政府の財政を圧迫し, 問題となっている
役に立つ・必要	各種のインフラは役に立つものであり, 更なるインフラが必要である
役に立たない・不要	無駄なものがつくられており, もはやインフラは不要である
経済効果がある	公共事業は経済刺激策として有効である
経済効果減少・ない	公共事業の景気効果はなくなった, ないしは弱くなっている
自然環境を破壊する	公共事業は海や川, 山などの自然環境を破壊してしまう
生活環境を破壊する	公共事業でつくられた道路や空港などは, 騒音などの公害をもたらす
民意を反映すべきだ	公共事業に国民の声が反映されていない

と考えられるすべての単語を挙げ, それらすべての組み合わせで, 社説の抽出を試みた。

二点目は, 可能な限り土木に関連する社会インフラに限定されるものを選定した。例えば, 和英辞書¹²⁾において, 日本語で「公共事業」と検索すると, 「public utility」という単語も出てくる。しかし, これは「公共事業」的な意味あいというより, 「公共施設」, 「公益事业」といった意味にある。そのため, 分類の対象外とした。

以上の点留意した上で, 公共事業に関わる検索語を表-1のように設定した。

(2) 分析方法

以上で抽出した社説を一つずつ読み, 表-2に設定した論点に分類するコーディングを行った。これらの論点は, 1950年代以降の日本における公共事業関連社説のコーディングを行った田中ら⁴⁾の研究での論点を参考にした。肯定的な論点と否定的な論点の数が, 2:8と否定的な社

表-3 クロス集計表

		分析者A		
		該当	不該当	合計
分析者B	該当	a	b	m ₁
	不該当	c	d	m ₀
	合計	n ₁	n ₀	n

説を多く設定しているが, これは報道が基本的に批判をするものであることからこのように設定した。実際に, ジャーナリストに対する意識調査では, 「政府の政策を支持する」ことが「重要でない」と答えた人は86.0%となっている。このことから, わかるように, 新聞をはじめとしたメディアは, そもそも批判をその主な役割としているため, 批判において多様な論点が出現することとなるものと考えられる。

なお, すべての記事のコーディングは第一筆者が行ったが, コーディングの際の客観性を担保するため, 同様のコーディングを筆者ら以外の複数人に依頼し, その一致の程度を検証した。対象の社説は, 対象期間中の社説の中で, その新聞社の国内事情に言及した社説に限定した。そして, 限定した日本の新聞社の社説の10.2%に当たる32社説を2人, 限定した米国の新聞社の社説の10.6%に当たる20社説を1人に, それぞれコーディングを依頼した。なお, 米国の新聞社の調査に関しては, 米国に滞在経験のあるものに依頼した。

4. 結果

(1) 一致率調査

分析の客観性を検証するために複数人でコーディングを行ったが, その一致率 κ をAnthony J. Viera (2005) ら¹³⁾で紹介されていたkappa statisticに基づき算出した。これは, 分析者Aと分析者Bの二人の間の一一致率を算出する場合に, 表-3のようなクロス集計表を作成する。該当とは, その社説内容が, 「経済効果がある」などの論点を含んでいることを指している。分析者Aと分析者Bがともに該当すると判断した社説の合計がa, とともに不該当と判断した社説の合計をd, 判断が一致しなかった社説の合計がそれぞれb, cとしている。

$$p_0 = (a + d)/n \tag{1a}$$

$$p_e = [(n_1/n) * (m_1/n)] + [(n_0/n) * (m_0/n)] \tag{1b}$$

$$Kappa = \frac{(p_0 - p_e)}{(1 - p_e)} \tag{1c}$$

表-4 複数人での一致率 κ の評価指標

κ の値	評価
$\kappa = 1.0$	完全一致
$0.8 \leq \kappa < 1.0$	ほぼ完全な一致
$0.6 \leq \kappa < 0.8$	高い一致
$0.4 \leq \kappa < 0.6$	中程度の一致
$0.2 \leq \kappa < 0.4$	一致
$0.0 \leq \kappa < 0.2$	低い一致
$\kappa < 0.0$	偶然一致以下

表-5 新聞社別の論点言及割合 (括弧の中は社説の数)

	読売	朝日	WSJ	NYT
不正利益を得ている	3%(2)	8%(7)	11%(2)	0%(0)
非合理的である	3%(2)	9%(8)	50%(9)	0%(0)
財政を圧迫する	25%(19)	50%(45)	11%(2)	0%(0)
役に立つ・必要	30%(23)	13%(12)	56%(10)	52%(23)
役に立たない・不要	13%(10)	30%(27)	0%(0)	0%(0)
経済効果がある	35%(27)	3%(2)	11%(2)	52%(23)
経済効果減少・ない	26%(20)	28%(25)	11%(2)	2%(1)
自然環境を破壊する	1%(1)	4%(4)	0%(0)	0%(0)
生活環境を破壊する	3%(2)	2%(2)	0%(0)	0%(0)
民意を反映すべきだ	0%(0)	10%(9)	0%(0)	0%(0)
肯定的論点数 ／対象社説	0.65	0.17	0.66	1.05
否定的論点数 ／対象社説	0.73	1.41	0.83	0.02
分析対象の社説 数	77	90	18	44
検索条件該当数	238	163	163	113
対象期間中全社 説数	5142	5064	7461	7900*

*概算

まず、式(1a)で見かけの一致率 p_0 を算出する。そして、偶然一致した場合を考慮するため、式(1b)で、偶然一致する確率 p_e を算出する。最後に、それらを式(1c)に代入して、一致率 κ を算出している。

なお、一致率 κ の評価指標¹³⁾を表-4に示す。

一致率調査の結果として、分析者二人で行った米国の調査結果は「経済効果」が0.828、「経済効果減少・ない」が1.0、「非合理的である」が0.773と高い一致率が得られた。

一方で、日本の新聞については依頼した二人の分析者AとBで、それぞれ筆者との一致率を算出した。

まず、筆者と分析者Aとの間の一致率に関してだが、「経済効果がある」と「非合理的である」という論点で

は、それぞれ0.619、0.652と強い一致が得られた。しかし、全体的に一致率が低く、「生活環境を破壊する」や「民意を反映すべきだ」という論点においては、一致率が0となった。なお、「財政を圧迫する」という批判においては-0.008という結果になった。

次に、筆者と分析者Bとの間に一致率について述べる。まず、「経済効果がある」という論点に関しては、0.784と高い一致度が得られた。しかし、「不正に利益を得ている」、「自然環境を破壊する」という論点において、一致率が0という結果になった。

この結果を踏まえて、筆者が日本の社説のコーディングを行った2人とそれぞれ議論し、論点分類の判断基準を明確にした。これは、3人の分析者でコーディングが一致していない社説について、その社説のどの部分から論点の分類判断をしたのか確認した。そして、議論をした上で判断基準を明確にしていった。例えば、とある社説では、「民意を反映すべきだ」という論点での不一致が発生したが、学者グループの見解を民意として判断するか否かで判断が分かれたため、分析者間で議論し、政治を実行する政府・行政以外による意見を民意と定義することで合意した。

このようにして、分析対象の約一割の社説を複数人でコーディングし、判断基準を修正した上で、残りの社説は第一筆者によりコーディングを行った。その結果を表-5に示す。

(2) 公共事業に言及した社説の割合

表-5に示した結果から、公共事業に言及した社説の割合(=分析対象の社説数/対象期間中の総社説数)を算出してみる。すると、読売新聞が1.5%、朝日新聞が1.8%、WSJが0.24%、NYTが0.56%となり、日本の新聞社の方が公共事業に言及する割合が大きいことがわかる。これは、日本の方が米国よりも公共事業に対する注目度が高いことを示唆する結果と考えられる。また、記事として取り上げられる数が多い分それだけ、その主張が世論に与える影響度は大きくなるため、日本における社説の内容はより重要な意味を持つといえる。

(3) 日米の新聞の主張傾向の比較

その論調が肯定的か否定的かについての結果、つまり、肯定的論点数/対象社説数および肯定的論点数/対象社説数についてみると、日本の新聞社では、読売新聞が肯定的な論点と否定的な論点への言及割合が、0.63と0.73であり両論を併記した論調である一方で、朝日新聞は否定的な論点への言及割合が1.41であり、肯定的論点への言及割合0.17に比べ、否定的論点に偏った論調であった一方で、米国の新聞社では、WSJが読売新聞と同様におおよそ両論を併記した論調と言える一方で、NYTについ

では、日本の朝日新聞とは逆に、肯定的論点に偏った論調であった。

次に、表-5に示した各論点について言及した社説の割合（＝各論点での公共事業に言及した社説数／分析対象の社説数）について解釈する。

まず、「役に立つ・必要」という論点において、読売新聞が30%、朝日新聞が13%という主張の割合に対し、米国の二紙は対象の50%を越える社説で言及されており、総じて、日本の新聞は米国の新聞に比べ、事業の必要性についての肯定的な論調が弱いことが示された。

また、「役に立たない・不要」という論点を見てみると、日本は読売新聞が13%、朝日新聞が30%という割合で、事業の意義を否定する主張が一定程度なされている一方で、米国はWSJもNYTも0%と、事業の必要性を否定するような主張は全くなされていないことが示された。次に、「経済効果がある」という論点は、NYTが52%と最も割合が高く、続いて読売新聞が35%、WSJが16%、朝日新聞が3%という結果となり、日米間で程度の差はあれども、いずれも一定程度の割合で言及されていた。一方、「経済効果ない・減少」という論点では、日本の読売新聞は26%、朝日新聞が28%に対して、米国はWSJが11%とNYTが2%にとどまり、日本において、明確にその経済効果を否定する割合が高いことが示された。

「財政を圧迫する」という批判では、WSJが11%とNYTが0%という水準にとどまったのに対し、読売新聞が25%、朝日新聞に関しては50%という高い水準であり、日本の新聞において財政赤字に対する懸念が強く主張されている傾向があることを示している。

また事業の進め方に対する批判である「非合理的である」という論点では、WSJが53%と、他の3社が10%未満であること比べて顕著に高い割合となっている。米国における批判的な論点で、5割を越えるほどの高水準の論点は、「非合理的である」のみであった。

「民意を反映すべきだ」という批判においては、朝日新聞のみにみられてみられ、分析対象の社説の10%に及んだ。

(3)各紙の具体的な内容

以上が各国の主張の傾向であるが、本節では、各紙の社説の具体的な内容を示す。

a)読売新聞

読売新聞で最も多く見られた論点は、公共事業の経済効果について（対象社説中35%）であるが、これは2010年～2012年が、リーマンショック後の不況期であり、公共事業による景気回復に期待する主張であった。それは例えば以下のようなものであった。

景気を底割れさせないため、政府は、緊急経済対策に盛り込んだ公共事業など、即効性のあるテコ

入れ策の実施を急いでほしい。学校や橋の耐震化、保育所や介護施設の整備など、やるべきことはいくらかもある。（『読売新聞』2010.10.20）

しかし、その後ある程度景気も回復し、2015年以降には公共事業の経済効果や事業効果に対して否定的な論点が多くみられるようになり、それらの論点への言及割合が高いものとなっている。加えて、「役に立たない・不要」と「経済効果減少・ない」という主張に付随して、「財政を圧迫する」という批判も多くみられた。例えば下記のような内容である。

政府は事業規模28・1兆円という大型の経済対策を決定したが、効果が一過性の旧来型公共事業のバラマキは許されない。（『読売新聞』2016.8.4）

公共投資に用途を限る建設国債の増発が、無駄な公共事業につながるのか。この点も心配だ。（『読売新聞』2016.8.3）

一方で、読売新聞は、「役に立つ・必要」という論点への言及も多かった（対象社説中30%）が、その具体的な内容として、老朽化対策の必要性を訴えるものが多く見られた。一方で、旧来型の公共事業は無駄と主張する社説が目立った。

建物の耐震化や老朽化した社会資本（インフラ）の更新など、課題は山積している。いつ起きても不思議ではない首都直下地震と南海トラフ巨大地震の対策にも、本腰を入れる必要がある。ただし、不要不急の公共事業に巨額の予算を投入するようなことがあってはならない。費用対効果の十分な吟味が求められる。（『読売新聞』2014.3.12）

インフラ（社会基盤）の老朽化対策や農業活性化策は重要だが、必要性が乏しい道路建設や農業支援策に多額の予算を計上する余裕はない。限られた財源の有効活用に知恵を絞り、事業の「選択と集中」を徹底すべきである。（『読売新聞』2013.9.4）

b)朝日新聞

全体的に否定的な内容が多く、それは、読売新聞が公共事業の経済効果を肯定的に報じていた2010年～2012年までの不況期でも同様であった。その中でも特に「財政を圧迫する」という論点が圧倒的に多かった（対象社説中50%）。また、公共事業の経済効果は一過性のものに過ぎず、結局は財政悪化を招くという以下のような内容

も見られた。

わが国の財政悪化の一因は、公共事業を景気対策に使ってきたことだ。当初予算では財政再建を掲げて事業費を抑制しながら、短期間でバタバタと編成する補正予算で増やす手法がまかり通ってきた。残されたのは、必要性に疑問符がつく社会インフラと借金の山である。同じ過ちを繰り返さぬよう、自公両党に再考を求める。（『朝日新聞』2012.12.19）

しかし金融緩和の手段として日本銀行が多額の国債を買い続ける現状は、政府の財政規律をゆるめる危うさがつきまとう。補正予算も公共事業積み増しや消費喚起策が中心では、一時的に景気を支えても財政悪化を招き、将来への不安につながる。（『朝日新聞』2016.5.31）

一方で、他紙と比べても、事業の必要性に対する肯定的論点への言及がとりわけ少ない（対象社説中13%）が、その主な内容は、次のように老朽化対策に関するものであった。

たとえば、道路の橋（2メートル以上）は全国に70万近くあるが、建設年度がわからない橋が約30万もあるという。公共インフラ全体の維持更新費は、国交省がおおざっぱに「今後50年で190兆円」とはじいたことはあるが、具体的な推計作業はやっと本格化した段階だ。対策を急ぐ必要がある。事故が起きてからでは遅い。（『朝日新聞』2013.10.29）

また、「民意を反映すべきだ」という批判は他紙は全くされておらず、朝日新聞にのみ見られた（対象社説中13%）。それは、以下のような内容である。

国民の生活感覚とかけ離れて建てられたスタジアムでは、祝福されるべき祭典に汚点を残すことになる。（『朝日新聞』2015.7.8）

c) The Wall Street Journal

最も多く見られたのは「役に立つ・必要」であった（対象社説中56%）。社会インフラは、経済的に必要だと述べていた社説が見受けられた。具体例としては以下のものが挙げられる。

With the project forced to pay prevailing union wages, and a history of corruption in New Jersey construction, cost overruns

are a certainty. The tragedy here is that the U.S. does need better roads and more modern public works. Many such projects would be worth the money by contributing more to general economic efficiency and growth than they cost. (労働組合の一般賃金の支給が事業に強いられていることと、ニュージャージーにおける建設の腐敗の歴史があるせいで、費用超過は必至である。ここで不運なことは、米国はより良い道路とより近代的な公共事業を必要としているということである。そのような事業の多くは、その費用以上に、一般的な経済性と成長に貢献することによって、金を支払うに値するのである。) (『The Wall Street Journal』2010.10.15)

否定的な主張として、「非合理的である」という論点¹⁾が50%と高い割合になった。これは、アメリカでは、デイヴィス・ベーコン法など、建設労働者を守る法律などが存在し、それらが労働者の就業時間の上限や最低賃金を設定することで、事業の工期が無駄に延び、資金が余計に必要なとの批判をしている。

Davis-Bacon is the 1931 law that requires contractors on all federal projects to pay a "prevailing wage"- which means the highest local union wage. Study after study has shown that the law inflates costs and mire projects in red tape. (デイヴィ法は、1931年に制定された法律だ。これは、すべての連邦事業において、最も高い地域の労働者組合賃金である「一般賃金」の支給を、建設業者に命じる法律である。検討に検討を重ねた結果、その法律は費用をつり上げ、事業を赤字に陥らせることが示されている。) (『The Wall Street Journal』2013.6.6)

社会インフラの必要性を認める一方で、経済効果に対する批判的な主張が2社説で見られた（対象社説中11%）。その中の一つの社説には、以下のように日本の事例を交えて公共事業の効果が無いことを主張しているものもあった。

The prime illustration is Japan, which since the 1980s has tried to build its way out of stagnation. The country now boasts perhaps the world's most spectacular suspension bridges, maglev trains, elevated highways and man-made islands, but the cost was trillions of yen of debt (now 230% of GDP) and no better growth. Nor could a mono-rail save Detroit. Projects make economic sense only to the extent they clear rigorous cost-benefit tests. (1980年代以降、停滞から脱出しようとしてきた日本が一番の実例だ。現在、世界で最も

壮大なつり橋、リニア新幹線、高架式的高速道路や埋め立て地を誇っているが、何兆円もの負債を増やし（現在はGDPの230%）、それほど成長はしていない。モノレールはデトロイトを救うこともできなかった。事業は、厳しい費用対効果のテストを突破する程のもののみ、経済的に意味があるのである。）（『The Wall Street Journal』2016.11.28）

d)The New York Times

先に述べたようにNYTは、公共事業に対して肯定的な論調に偏っている。まず、「役に立つ・必要」では（分析対象社説中53%）、老朽化したダムや水道管など更新に言及した社説が多くあった。また、以下の例に示されるように、高速道路の維持管理に必要なガソリン税、つまり日本でいう道路特定財源の税率を上げることを何度か訴えていた。

Gasoline prices have fallen more than 40 percent since the end of June thanks to the collapse of global oil prices. That makes this the perfect time for Congress to overcome its longstanding terror of offending the nation's motorists and raise the tax on gasoline and diesel fuel. The results could only be beneficial: for the nation's roads, bridges and transit systems, which badly need repair; for the budget; and, to the extent that higher taxes encourage greater fuel efficiency, for the climate. (ガソリン価格は、世界的な石油価格の下落のため、6月末から40%以上も下落した。そのことが、ドライバーを怒らせるという長年の恐怖を克服し、ガソリンとディーゼル燃料の税金を引き上げるのに、最適な時期をもたらした。その結果は、有益なものになるであろう。なぜなら、ひどく補修を必要とする国の道路、橋梁、交通システムのための予算となり、また、より高い税金は燃費性能をより一層促進するという点で、環境のためにもなるからである。)（『The New York Times』2015.1.10）

「経済効果がある」という主張も「役に立つ・必要」と同程度に多く見られた。特に、2010年～2012年まではリーマンショックの影響が残っていたという背景から、公共事業の経済効果を肯定的に報じているものが多く見られた（分析対象社説中53%）。例としては以下のものである。

To create jobs now while laying a foundation for future growth, the economy needs a broader jobs agenda, like the one proposed last year by President Obama, including government spending for public works, aid to state and local governments and an infrastructure bank. (将来の成長に向けた足固め

をすると同時に雇用を創出するために、経済は、昨年オバマ大統領によって提案されたような、政府が公共事業と、州、地方政府、インフラ銀行への援助に対して支出をすることを含めたより広い雇用計画を必要としている。）（『The New York Times』2012.1.6）

6. 結論

本研究では、日米の公共事業を巡る政策の違いを生じる要因の一つとして、マス・メディア報道に差異があるのではないかと、という仮説のもと、日本の読売新聞と朝日新聞、米国のWSJとNYTの社説を読みコーディングを行った。その結果として、まず、分析対象とした日本の新聞は中立から否定的な論調である一方で、米国の新聞は、中立から肯定的な論調であることが明らかとなった。

また、公共事業に関して言及している社説のすべての社説に対する割合では、総じて、日本の方が高いという結果であった。これは、日本の新聞の方が、米国の新聞よりも、公共事業をはじめとする政府のインフラ投資に対して、高い関心を寄せて報道していることを示す結果である。加えて、そのように新聞の関心が高いということは、公共事業に言及した報道の内容が、世論により大きな影響を与えている可能性がある。

次に、日米の個別の論点についての主張の差を比較して結果、日本においては、「役に立つ・必要」な事業として、老朽化対策や災害対策への言及が多く、新幹線や高速道路の整備など旧来型の公共事業は「役に立たない・不要」と主張していることが非常に多かった。一方で、米国は「役に立たない・不要」のような公共事業の内容が無駄という主張は全くなく、事業の内容は「役に立つ・必要」と明言している社説の割合が米国の二紙ともに5割を超える結果であった。ここで、日本は高速道路に代表されるように、米国のみならず他の先進国と比べても社会インフラの整備が高い水準にあるとは言えない。そうした中で、社会・経済の基盤であるインフラ投資に対して否定的な報道であり、その投資を怠るようなことになれば、将来的に日本の経済力の相対的な低下に繋がりがり得ることが懸念される。

また、「財政を圧迫する」という論点においては、日本では多くの社説で言及されていた一方で、米国ではあまり見られなかった。ここで、2018年度の対GDP比での政府の負債残高を見ると、日本が236.0%で米国が108.0%と両国とも高い値となっており¹⁴、その負債残高の大きさゆえに、日本において財政への懸念が強く表明されていると考えることもできる。しかし、公共事業を巡る財政圧迫への懸念は、そのたいGDP比率が100%に満たなかった1980年代以降にすでに、公共事業関連社説の20%

以上の高い割合で言及されていたことが明らかにされている⁴⁾。つまり、対GDP比政府負債残高が100%程度の現在の米国において公共事業による財政圧迫の懸念があまり見られないことに比べると、日本における財政圧迫への懸念は、過剰なものであったのではないかと考えられる。

ただし、以上の結論は本研究で対象にした新聞社だけにに基づいたものであり、今後は、本研究で分析対象としていない日米の新聞社や英国やフランス、ドイツなど米国以外の先進国の報道内容も調べ、より多面的な分析をすることで、より一般的な知見を得ていく必要があると考える。

参考文献

- 1) 大石久和：国土と日本人-災害大国の生き方，中公新書，2012.
- 2) 財務省：平成29年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント
https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/17.pdf
- 3) OECD：National Accounts,
<http://www.oecd.org/>
- 4) 田中皓介，藤井聡：1950年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分 Vol.71, pp143-149, 2015
- 5) 久保田優斗，寺部慎太郎，葛西誠：新聞報道における社会基盤関連情報の定量的考察 Vol.72, No.5, I_169-I_176, 2016.
- 6) 田中皓介，藤井聡：公共事業を巡る日米英の新聞社説の定量的国際比較分析
- 7) 読売新聞広告ガイド：全国紙の都道府県別販売部数と世帯普及率，
https://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/download/PDF/circulation/nationwide_3.pdf (参照 2017-06-08)
- 8) 総務省 情報通信政策研究所：平成28年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査 <概要>
http://www.soumu.go.jp/main_content/000492876.pdf
- 9) Knight Foundation：AMERICAN VIEWS: TRUST, MEDIA AND DEMOCRACY
<https://knightfoundation.org/reports/american-views-trust-media-and-democracy>
- 10) Alliance for Audited Media (AAM) ,
<https://auditedmedia.com/>
- 11) 田中皓介，藤井聡：公共政策を巡る新聞報道における情報の取捨選択に関する実証的分析～米国大統領一般教書演説を事例に～，土木学会 論文集 D3(土木計画学), Vol. 71, No. 5, pp I_277-I_282, 2016.
- 12) 三省堂編集所：グランドコンサイス和英辞典（初版）
- 13) Anthony J. Viera, MD; Joanne M. Garrett, PhD：Understanding Interobserver Agreement: The Kappa Statistic, (Fam Med 2005;37(5):360-3.)
- 14) 財務省：債務残高の国際比較（対GDP比）
https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm

(2018.7.31 受付)

COMPARATIVE ANALYSIS OF PRESS COVERAGE ON PUBLIC WORKS IN JAPAN AND THE UNITED STATES

Taiga SAKAMOTO, Kousuke TANAKA, Shintaro TERABE, Hideki YAGINUMA and Nang KANG

In Japan, the budget of public works tends to be decreasing, however the other developed countries such as United States have been increasing the budget for public works. The budget reduction is considered to be caused by mass media. Therefore, we analyzed the newspaper coverage of Japan and the United States. As a result, it became clear that Japan is negatively reporting public works. Moreover, since the image forming is also influenced by mass media, we analyzed the leading article of newspaper with the United States which has the same liberal democracy system. And then, it is found that Japanese people tended to report public works negatively.